

## 大東市の市庁舎建て替えに関する特別委員会における 主な発言について

- 施政方針の中でも、「モバイル職員」という言葉が出たが、審議会でも、サテライト方式の話が出ている。サテライト方式を発展・充実させたものが、「モバイル職員」であり、庁舎の在り方などにも影響を与えるものと思っている。
- 現庁舎を耐震化し、あと数十年、利用できるようにするのも選択肢の一つではないか。
- これまでにも市民の意見は一定聞いてきたのではないか。今後、決めていかなければいけないのは、「場所」であると思う。これまでの検討の中で、いくつか候補地が示されていたが、様々な事情の変化を踏まえ、改めてその可能性を検討するべきではないか。
- 大きな方向性としては、①耐震化、②現地建替え、③移転建替え、(④分散化)あたりにパターン化されると考えている。その中で、一定、規模や概算コストなど、具体的なものを示してほしい。
- 耐震診断実施以降、12年が経過している。早急な対策が必要。スピード感をもって事業を進めるべき。スケジュールを含めて、全体像についても提示を。
- 低コスト、ICT化といった点には争いはない。問題なのは、場所や手法。
- 大阪市でも行政手続きの原則オンライン化が掲げられたが、本市でもICT化を進めていく中で、それに見合った職員数や庁舎規模など、数値として示していくことが必要ではないか。
- 前回の計画で示されたのは、消防跡地での案のみであり、現地建替や耐震化はほとんど示されていなかった。今回は、これらの案も議論のテーブルにあげるべきであり、しっかりと調査・検討を行うべきではないか。
- 前回の計画案ほどの面積は不要かもしれないが、防災拠点としての機能を考慮すると、一定のハコモノは必要。
- 将来的な市の在り方まで見据えて、考えていくことも重要ではないか。
- アフターコロナの社会においては、大きな考え方の変革が求められていく。まちの在り方も変わっていくだろう。その中で新しい庁舎がどうあるべきか考えていくことが重要。
- 移転建替えを検討するにあたっては、(前回の計画の経緯も踏まえ、) 公有地での整備を念頭に置く必要がある。